

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費無償化事業(令和6年度国補正予算分)	① エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援するため、児童生徒の給食費を無償化する。 ② 児童生徒給食費助成費 ③ 小学校 148,228千円(@350円×190回×2,229人) 中学校 96,672千円(@402円×193回×1,246人) 計 244,900千円 (うちR6国補正予算分 155,736千円、一般財源 57,853千円充当) ④ 児童生徒の保護者(教職員は対象としない)	R7.4	R8.3
2	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	学校給食費無償化事業(令和7年度国予備費分)	① エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援するため、児童生徒の給食費を無償化する。 ② 児童生徒給食費助成費 ③ 小学校 148,228千円(@350円×190回×2,229人) 中学校 96,672千円(@402円×193回×1,246人) 計 244,900千円 (うちR7国予備費分 31,311千円充当) ④ 児童生徒の保護者(教職員は対象としない)	R7.4	R8.3